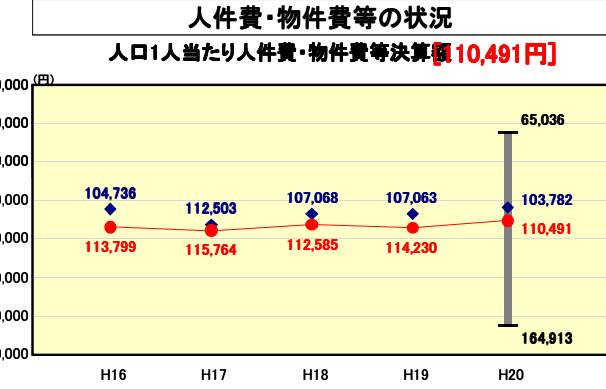
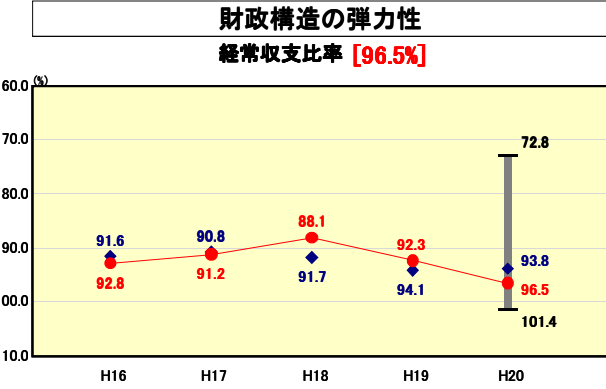
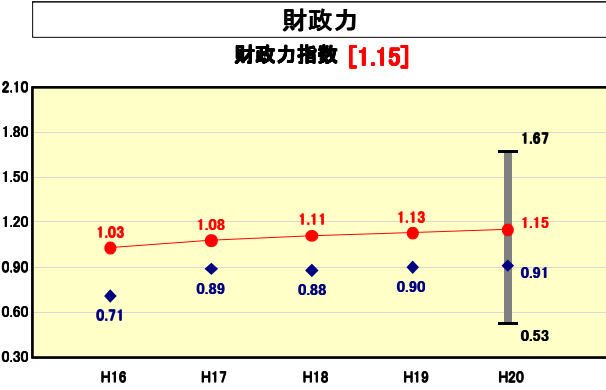


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

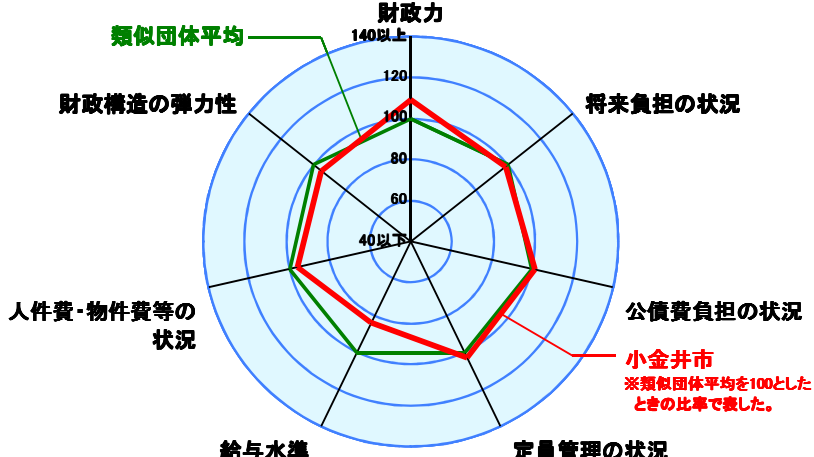
## 分析欄

**【財政力指数】**  
個人市民税の減収等により平成10年度～平成15年度まで、「1」を下回っていたが、行財政改革の取組等により着実に向上し、平成20年度は1.148で前年度対比0.019ポイントの増となった。今後も第3次行財政改革大綱を策定し、より効率的な自治体経営を目指す。

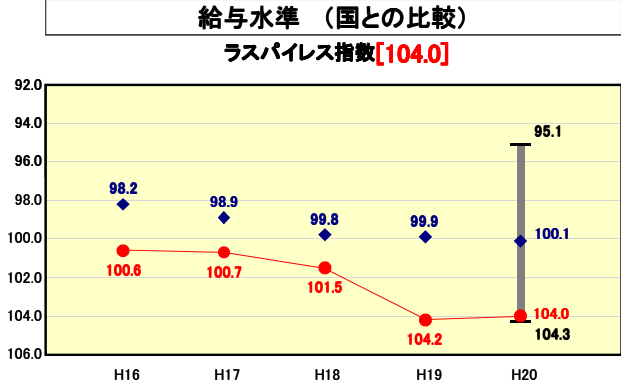
**【経常収支比率】**  
平成7・8年度は全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。平成20年度は市民税、市たばこ税等の減、繰出金、物件費の増等により前年度比4.2ポイント増の96.5%となった。今後とも更なる行財政改革を進める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費等全体では前年比3,739円の減となった。要因は職員数の減等による人件費の減である。しかし類似団体平均を上回る主な要因は人件費であり、職員の高年齢化、給与制度、職員定数において更なる改善が必要である。

人口	111,321人	(H21.3.31現在)
面積	11.33 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	22,292,209千円	
歳入総額	38,691,564千円	
歳出総額	35,848,261千円	
実質収支	1,094,068千円	

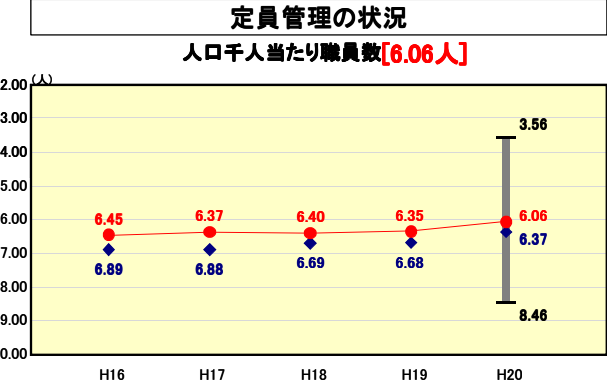
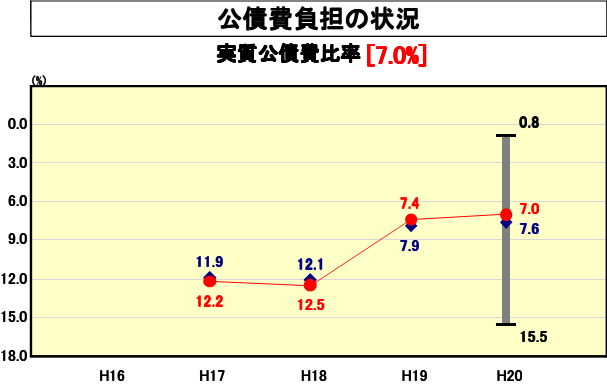
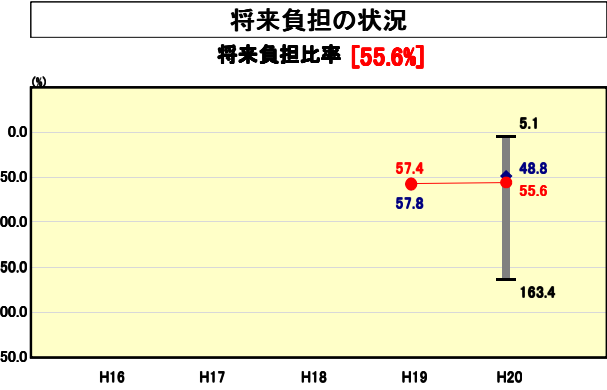


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**【ラスパイレス指数】**  
東京都市町村平均100.8、全国類似団体平均100.1と比較すると高い水準にある。この主な要因は給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系にある。そのため、今後は給与構造の見直し・適正化に努めるとともに、各種手当及び高齢者給与(55歳昇給停止)を含めた給与体系について職務・職責に応じた見直しを図る

**【将来負担比率】**  
これまでまちづくり等の事業が行われていなかったことにより、地方債残高が類似団体平均を下回っていたことから、将来負担比率は良好な数値となっている。現在、まちづくり等の事業が本格実施されていることから将来負担比率は上昇する見込みであるため、予算編成にあたっては、更なる事業の「選択と集中」を図ることにより、限られた行政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。



**【実質公債費比率】**  
起債の発行抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っており、地方債発行に許可が必要となる18%以上という数値に対しても健全な数値であると言える。

**【人口千人当たり職員数】**  
新規の行政需要に対応しつつ、民間への委託化や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成21年4月までの間で281人の正規職員を純減してきた。その結果、類似団体内平均値を0.31人下回っている。しかし平成21年4月1日現在職員数744人は第2次行財政改革大綱(改訂版)に掲げた平成22年4月1日現在職員数691人の目標にまだ届かない。新たに策定する第3次行財政改革大綱により、更なる行財政改革の推進を図りながら、職員数の削減を実行し職員配置の適正化を図っていく。